

1/13 木曜

読売新聞大阪本社と大阪府が昨年末、包括的な連携協定に調印した。これについて、シャーナリズムの役割が損なわれるのはないかとの批判が高まっています。新聞社が公権力である自治体と古い分野で連携協定を締結するなどについては極めて異例で、権力を監視する報道機関本来のあり方が問われています。大阪府の吉村洋文知事は「大阪維新の会」代表を務めています。「維新」の政治的影響力が強い自治体と協力を強める」とは、公正な報道という原則を揺るがしかねません。

#### 知る権利ゆがめる危険

「読売」大阪本社と大阪府の包連携協定は、教育・人材育成、情報発信、安全・安心・子育ち・

## 主張

### 読売・大阪連携協定

福祉・地域活性化、産業振興・雇用、健康、環境など広範な分野で、協力をめざすうたりています。2025年開催予定の大阪・関西方博の開催に向けた協力も盛り込んでいます。

協定は、「読売」の大坂府への取材・報道に制限が生じないとい

## 報道機関の役割果たせるのか

や、大阪府が「読売」を優先的に取り扱うものではないと記してしまいますが、具体的運用は明らかにされていません。「読売」が大阪府の広報紙になるおそれは消えません。

「読売」社長の正力松太郎氏は情報局の参事になり、戦争に

側の「一体化」は、知る権利をもがめ、民主主義を危つべすると批判しています。声明くの眞田義名

は全国的に広がり続けています。ア・太平洋戦争の際に、日本の国民的に行方不明者をさ

「読売」も参加する日本新聞協会の「新聞倫理綱領」は、「国民の『知る権利』は民主主義社会をさ

り、国民を戦争に駆り立てました。戦争末期には、「朝日」の主筆ア・太平洋戦争の際に、日本の國民的に行方不明者をさ

「ジャーナリスト有志の会」が、『戦争末期には、「朝日」の主筆ア・太平洋戦争の際に、日本の國民的に行方不明者をさ

れる』となく、尊嚴を持つジャーナリストに専念できる環境を取

ります。権力から独立してこそ、健

協力しました。「読売」の大坂府との協定は、いつした過去をも思いました。協定は志ある記者の活動に起させられるものです。

「読売」と大阪府の協定締結に在して初めて保障される」と明記しています。「読売」と大阪府の教授は「メディアとしては自殺行為」とのべ、上西充子法政大学教授は「権力への監視機能が損なわれる」とは市民のメディアに対する信頼を失わせます。「読売」は公正な報道が求められる、報道機

の権利をもがめることの危険性は、歴史にわたした限りに、真摯に耳を傾けなければなりません。

志ある記者の心折るな

「ジャーナリスト有志の会」の声明は、「志を持った記者が心折

れると、尊厳を持つジャーナリストとしての立場とは相いれ

る危険があります」と批判します

（以下セイ、本紙インタビュー）。